

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,134,496	流動負債	18,388,037
現金及び預金	197,637	買掛金	612,884
売掛金	4,555,780	短期借入金	8,000,000
原材料及び貯蔵品	471,066	リース債務	50,086
前払費用	909,206	未払金	1,262,089
未収入金	382,922	未払費用	6,797,507
短期貸付金	3,322,722	未払法人税等	11,320
その他	304,786	契約負債	1,011,927
貸倒引当金	△ 9,624	前受金	58,790
固定資産	12,430,763	預り金	118,470
有形固定資産	5,153,983	賞与引当金	116,824
建物	3,549,376	事業所整理損失引当金	171,400
構築物	24,440	資産除去債務	107,973
機械装置	28,809	その他	68,763
船舶	2,000	固定負債	3,152,271
車輛運搬具	1,447	リース債務	83,900
工具器具備品	983,639	長期預り金	2,394,654
リース資産	79,965	繰延税金負債	33,905
建設仮勘定	484,302	資産除去債務	639,811
無形固定資産	612,907	負債合計	21,540,309
電話加入権	14,364	(純資産の部)	
施設利用権	15	株主資本	1,024,951
商標権	7,246	資本金	100,000
ソフトウェア	557,210	資本剰余金	36,608,301
ソフトウェア仮勘定	34,069	資本準備金	15,458,301
投資その他の資産	6,663,873	その他資本剰余金	21,150,000
投資有価証券	1,836	利益剰余金	△ 35,683,349
関係会社株式	165,550	その他利益剰余金	△ 35,683,349
長期貸付金	90,000	繰越利益剰余金	△ 35,683,349
長期前払費用	216,400		
敷金及び保証金	5,754,383	純資産合計	1,024,951
その他	436,791		
貸倒引当金	△ 1,090	負債・純資産合計	22,565,260
資産合計	22,565,260		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		52,457,377
売上原価		5,434,481
売上総利益		47,022,896
販売費及び一般管理費		48,597,046
営業損失		△ 1,574,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,483	
雇用調整助成金	119,058	
感染症拡大防止協力金	214,933	
受取補償金	120,000	
その他の営業外収益	53,110	515,585
営業外費用		
支払利息	21,736	
その他の営業外費用	27,528	49,264
経常損失		△ 1,107,829
特別利益		
資産除去債務履行差額	59,527	
子会社株式消滅益	1,835	61,362
特別損失		
事業所整理損失引当金繰入	111,310	
子会社株式評価損	22,277	
竣工撤去損	6,825	
固定資産除却損	24,299	164,712
税引前当期純損失		△ 1,211,179
法人税、住民税及び事業税		12,552
法人税等調整額		8,090
当期純損失		△ 1,231,821

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 : 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) 事業所整理損失引当金

事業所の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

①サービスの提供に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にホテルにおける宿泊、料飲及び宴会サービスの提供によるものです。宿泊サービスにおいては、宿泊客がチェックインした日に収益を認識し、連泊する宿泊客については1日ごとに収益を認識しております。料飲サービスにおいては、利用客への料飲サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。宴会サービスにおいては、宴会・会合等が開催された日に収益を認識しております。なお、これらのサービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から委託先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

②自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、自社ポイント制度に加入している顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(会計上の見積に関する注記)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 5,766,890 千円
減損損失 ー 千円

(2) その他の情報

新型コロナウイルス感染症の影響について、当事業年度末時点で当社ホテル事業の国内利用客は新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで概ね回復しております。固定資産の減損の認識判定は、訪日外国人利用客についても翌事業年度中には新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復すると仮定して算定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて行っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に係る不確実性を含むとともに、将来の経済環境の変化などによっても影響を受けるため、将来キャッシュ・フローの金額が当該見積りから乖離した場合は、翌事業年度の計算書類において、減損損失を計上する可能性があります。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 14,421,836 千円

3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期金銭債権 299,823 千円
長期金銭債権 365,242 千円
短期金銭債務 12,567,174 千円
長期金銭債務 12,523 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

営業収益のうち関係会社との取引高 4,721,695 千円
営業費用のうち関係会社との取引高 18,314,477 千円
営業取引以外の関係会社との取引高 22,986 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	72,000	—	—	72,000
A種優先株式	68,750	—	—	68,750
合 計	140,750	—	—	140,750

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金 (※1)	14,150,386 千円
減損損失	1,449,669 千円
契約負債	287,729 千円
資産除去債務	258,658 千円
関係会社株式評価損	100,280 千円
事業所整理損失引当金	59,287 千円
未払事業所税	61,353 千円
賞与引当金	40,409 千円
貸倒引当金	3,329 千円
その他	13,393 千円
繰延税金資産小計	16,424,498 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※1) △	14,150,386 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △	2,274,111 千円
評価性引当額小計 △	16,424,498 千円
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用 △	28,309 千円
譲渡損益調整勘定 △	5,596 千円
繰延税金負債合計 △	33,905 千円
繰延税金資産の純額 △	33,905 千円

(※1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	合計
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		
税務上の繰越欠損金(a)	272	-	2,960	5,597	-	14,141,556	14,150,386 千円
評価性引当額(b)	272	-	2,960	5,597	-	14,141,556	14,150,386 千円
繰延税金資産(c)	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 「1年以内」、「2年超3年以内」及び「3年超4年以内」の期間において認識した評価性引当額は、税務上の繰越欠損金の期限切れによるものです。

(c) 当事業年度末において税務上の繰越欠損金が存在し、翌期の課税所得の発生が見込まれないため、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上しておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、必要性が生じた場合には、グループ会社である東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社、または親会社であります東急株式会社より借入をする事としております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、業務会計事務取扱規程に従い、各店舗が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 167,386 千円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 2,394,654 千円)は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、売掛金、短期貸付金、買掛金、短期借入金並びに未払金については、短期で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期貸付金	90,000	95,814	5,814
(2) 敷金及び保証金	5,754,383	4,387,196	△1,367,187
資産計	5,844,383	4,483,010	△1,361,373

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期貸付金

元利金の合計額と、当該債権の残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 敷金及び保証金

差入金の合計額と、当該債権の残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東急㈱	東京都渋谷区	121,724,981	不動産賃貸業	(被所有) (直接) 100.0	役員 4名	資金の借入 施設の賃借	資金の借入	8,000,000	短期借入金	8,000,000
								利息の支払 施設の賃借	21,236 1,691,913	未払費用	528,463

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は主として一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

種類	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	東京都渋谷区	100,000	金銭の貸付、財務処理業務代行他	なし	-	資金の預入・借入先	利息の受取 (注)1	26	短期貸付金	3,307,722
								利息の支払 (注)1 資金の貸付 (注)2	499 1,348,431		
	CTリアルティ(有)	東京都中央区	3,000	不動産業	なし	-	-	固定資産の売却代金の入金	455,019		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。
2. 資金の貸付はキャッシュマネジメントシステムによるものであり、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の貸付額の平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 $\Delta 369,541$ 円 99 銭
2. 1株当たりの当期純損失金額 18,157 円 26 銭

- ※ (1) 1株当たりの純資産額の算定にあたり、純資産額から優先株式発行にかかる払込額 27,500,000 千円、および累積未払優先配当額 131,974 千円を控除しております。
(2) 1株当たりの当期純損失額の算定にあたり、当期純損失から優先株式配当額 75,501 千円を控除しております

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象に関する注記)

(重要な会社分割)

当社は、東急株式会社によるホテル事業子会社再編の一環として、2023年4月1日付で、当社のホテル事業に係る運営機能を吸収分割により東急ホテルズ&リゾート株式会社へ承継させました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の内容

当社のホテル事業に係る運営機能

(2)会社分割日

2023年4月1日

(3)会社分割の方式

当社を分割会社とし、東急ホテルズ&リゾート株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4)会社分割に係る割当の内容

本分割は、東急株式会社の100%子会社である当社と東急ホテルズ&リゾート株式会社との間で行われるため、本分割に際して、東急ホテルズ&リゾート株式会社から当社への株式の割当その他対価の交付はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

当社は一部のホテルの経営に特化し、新たに設立された東急ホテルズ&リゾート株式会社へホテル運営機能を集約するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(一部事業の移管)

当社は、2023年4月1日付けで東急株式会社が土地建物を保有する下記11ホテルの事業を同社へ移し、当該11ホテルの固定資産（帳簿価格1,137,687千円）及び棚卸資産（帳簿価格187,188千円）を同社へ譲渡しました。

金沢東急ホテル、名古屋東急ホテル、京都東急ホテル、白馬東急ホテル、富士山三島東急ホテル、伊豆今井浜東急ホテル、下田東急ホテル、宮古島東急ホテルズ&リゾート、渋谷ストリームエクセルホテル東急、渋谷東急REIホテル、博多東急REIホテル